

不登校の児童生徒のネットコミュニケーションに関する教育社会学的研究

—再登校に関わる支援員へのアンケート調査を中心に—

堀出 雅人 (非常勤講師・華頂短期大学幼児教育学科)

【要旨】

本稿では、A市において不登校の児童生徒の登校支援員を対象にアンケート調査を実施し、その結果から当該児童生徒のネットコミュニケーションの実態の分析と考察をおこなっている。容易にネット接続できるスマホやゲーム機の普及によって、学校以外の時間・場所で児童生徒は仲間とネットコミュニケーションをとり、親密さを深める一方で、メッセージ等の行き違いからいじめに発展するケースもみられる。学校教育の現場では、生徒指導上の問題として、ネットトラブルの解決に向けて調査研究が進められ、ネットの安全・安心利用に関する啓発活動が実践されている。しかし、全国の小中学校で10万人を越える不登校の児童生徒たちのネットコミュニケーションの実態やネットに関する学習機会についてはまだ十分に明らかになっていない。今回A市の不登校の児童生徒に限ったアンケート調査ではあるが、① ネット上でのトラブルや依存が原因となって不登校になった者が約3割、② ネットに関係する学習機会がない者が8割以上、③ クラスメイトや不特定多数の者とネットコミュニケーションを頻繁におこなっている者が7～8割といった傾向がみられた。最後に、ソーシャル・ボンドの理論を参考に、不登校の児童生徒がネットコミュニケーションの危険性を把握した上で、再登校、社会参加、進路選択のきっかけとしネットを活用していく啓発のあり方について検討している。

【キーワード】 不登校、ネットコミュニケーション、ソーシャル・ボンド、啓発活動

I 今日の不登校の児童生徒の現状と課題

1 不登校の児童生徒数と再登校にむけた課題

文部科学省(2015)の『平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』によれば、不登校とは、「年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒のうち」、「何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にあること(ただし、病気や経済的理由によるものを除く。)」を指す。同調査によると、不登校の児童生徒数は、小学

校25,866人、中学校97,036人となり、合わせると12万人以上にのぼる。小学校では全児童数における不登校児童の割合は0.39%（およそ255人のうち1人）である。中学校では全生徒数における不登校生徒の割合は2.79%（およそ36人のうち1人）である。小学校から中学校へと学年があがるごとに不登校の割合は高まっており、特に中学校ではクラス（40名規模を想定）に1人の割合で不登校の生徒がいることがわかる。全児童・生徒数における不登校の割合について経年変化をみると、小学校でこの10年は0.3%台を推移しており、また、中学校では2.5～2.9%台を推移している。また、文部科学省の同調査では、高等学校における不登校生徒53,154人（全生徒の1.5%）、中途退学者53,403人（全生徒の1.5%）を合わせると10万人を越える。

以上のような現状の中、不登校の児童生徒の一人ひとりの学習の保障のために、家庭、学校、地域、専門機関による連携による支援が進められている。その一つのゴールとして、文部科学省の『生徒指導提要』（2008）では、当該児童生徒の「社会的自立」と捉え、「心の問題」とともに「進路の問題」として関係機関が連携して当該児童生徒の社会参加の機会を創ることが重要であるとしている。宮本ほか（2015）の調査研究によると中途退学者や学校に継続的に通学できない生徒のうち、その後の就職の際、不安定な雇用形態に留まる者が多い傾向にあると指摘する。当該児童生徒の社会参加を促す学習機会のさらなる拡充が求められる。

2 不登校となるきっかけと効果的な再登校支援

次に、先述の文部科学省（2015）の調査結果から不登校となったきっかけと効果があった登校支援についてまとめる。

まず、不登校になったきっかけと考えられる状況（複数回答）について、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」（小学校11.2%、中学校15.4%）、「親子関係をめぐる問題」（小学校11.9%、中学校8.8%）、「不安など情緒的混乱」（小学校36.1%、中学校28.1%）が学校・家族・本人に関係する項目でそれぞれ最も割合が高い要因としてあがっている。

調査結果から、不登校のきっかけとして、友人関係、親子関係をめぐる問題が大きいことが理解できる。しかしながら、このアンケート調査では本稿で注目するネットトラブルやネット依存に関する質問項目はみられない。そのため、本稿のⅢ章において、A市に限定した調査となってしまうサンプル数に偏りがみられるが、不登校になかったきっかけとしてネットトラブルやネット依存の影響を質問したアンケート調査の結果からその傾向を分析する。

登校支援に関する質問項目で不登校の児童生徒が在籍する学校が行った効果的な登校支

援（複数回答）として、小学校では「登校を促すため、電話をかけたたり迎えに行くなどした」「家庭訪問を行い、学業や生活面での相談に乗るなど様々な指導・助言を行った」といった項目が他よりも高い数値にあった。これは中学校でも同様の傾向がみられた。中学校ではさらに「スクールカウンセラー等が専門的指導にあたった」、「保健室等特別の場所に登校させ指導にあたった」、「保護者の協力を求めて、家族関係や家庭生活の改善を図った」という項目があげられる。小中学校段階では学級担任による指導助言、家庭との連携協力が効果的であるといえる。学年が進行してくるとスクールカウンセラーをはじめ専門家による支援や在籍する学級と離れた場所での登校指導といったようにより個別的な教育的配慮が求められる。

3 不登校の解決に向けたネットコミュニケーションを活用した取り組み

不登校の児童生徒一人ひとりに応じた柔軟な学習支援が求められるなかで、ネットコミュニケーションを取り入れた学習支援の導入が考えられる。すでに文部科学省（2005）は、当該児童生徒が自宅において IT（インターネットや電子メール、テレビを使った通信システム）や郵送、ファクシミリなどを活用して提供される学習活動を、再登校に向けて、また自立を助けるうえで有効・適切であると判断された場合に、指導要録上出席扱いとすること及びその評価を成果に反映することができるとしている。しかし、その利用について文部科学省（2015）の全国調査では、利用した小学生85名、中学校165名に留まっており、今後の更なる環境整備が待たれる。

その一方で、不登校の児童生徒に関わらずネットコミュニケーションを介して子どもたちがネットトラブルに巻き込まれる事態が懸念されている。例えば、親しい者同士のネットコミュニケーションが日常化するなかで、メッセージ等の行き違いから人間関係がこじれ、重篤ないじめに発展するケースが生徒指導上の問題となっている。2013年公布の「いじめ防止対策推進法」のなかで「いじめ」の定義に「インターネットの利用その他直接に対面しない方法により行われる」行為も含められた。

ネットによるいじめ防止の啓発活動も学校現場を中心に実施され、児童生徒が情報モラルに関する理解を深める取組が進められる。

しかしながら、不登校の児童生徒が安全・安心なネット利用に関する知識を得られているかどうかは定かになっていない。本稿では、不登校の児童生徒のなかには、仲間とのネットトラブルやネットへの依存が原因となって不登校となったケースも含まれるのではないかと、という仮説から、今後、情報モラルを守り行動に移せるようになるための学習機会が求められると考える。原ほか（2015）によると、ネットいじめに歯止めをかける効果

的な啓発活動として、現実世界・ネット世界に問わず他者とのやりとりで不快な気持ちになったことを仲間、担任教員、保護者に直接相談できる多様なつながりづくりを学校、地域のあらゆる場において仕掛けていくことが重要であるとする。これら先行研究の知見も踏まえて、不登校の児童生徒へのネットコミュニケーションの啓発のあり方を検討していく。

4 本研究の目的

これまで述べてきたように不登校の児童生徒にネットコミュニケーションの適切な取り方を学ぶ機会を創ることが今後の課題といえる。不登校の児童生徒がネットトラブルに会わないように、各地域、各児童生徒の実態に応じた啓発プログラムのデザインが重要となるだろう。本稿では、そのスタート段階としてA市において不登校の児童生徒のネットコミュニケーションの実態に関するアンケート調査を実施し、その分析結果をまとめる。その上で、これまでの学校教育の病理現象に関係する先行研究、特にソーシャル・ボンドの理論を参考にし、A市における不登校の児童生徒へのネットコミュニケーションに関する啓発活動の方向性を検討する。

Ⅱ 不登校の児童生徒のネットコミュニケーションに関する実態調査

1 アンケート調査の目的

前節では、文部科学省の調査から不登校の全国的な傾向は把握した。本節は、それらを踏まえ、不登校の児童生徒を対象としたネットコミュニケーションに関する啓発を促進する学習プログラムの開発に向けた、当該児童生徒の実態を明らかにするためにアンケート調査を実施した。

2 アンケート調査の概要

今回のアンケート調査の対象者はA市から委託を受ける不登校の児童生徒の支援機関の専門員で有効回答数は43であった。実施期間は2015年8月で自記式質問紙調査方法を採用した。

アンケートの対象者について、不登校の児童生徒本人へのアンケートを実施することが今回叶わなかったため、A市が委託する不登校の児童生徒の再登校や社会参加のための支援をおこなう各専門機関のなかで当該児童生徒に直接関わりをもつ者を対象に、自身が現在担当する当該児童生徒の実態をもとにアンケートへの回答を依頼した。先述の文部科学省（2015）の調査より、A市が属するA県は小学校1000人あたりの不登校児童数の割合が

4.2%と全国平均よりも高い数値を示しており、中学校1000人あたりの不登校生徒数の割合も14.0%と全国平均よりも高い。A市はA県の県庁の所在地でもあり大都市部であるため人口も多く、不登校の児童生徒の割合が高いと考えられる。

3 単純集計の結果の分析

今回のアンケートでは7項目の質問をおこなった。具体的には、今回の研究目的に沿って、(1)～(2)は担当する児童生徒が不登校になったきっかけとネット利用との関係について、(3)～(4)は当該児童生徒の情報モラルや情報リテラシーについての知識について、(5)～(6)は当該児童生徒の現在のネットコミュニケーションについて、(7)は当該児童生徒の現在のネットの安心・安全利用に向けて学習機会について質問を設定した。それぞれの集計結果を分析する。

(1) 不登校のきっかけとネットトラブル (N=42, 値%)

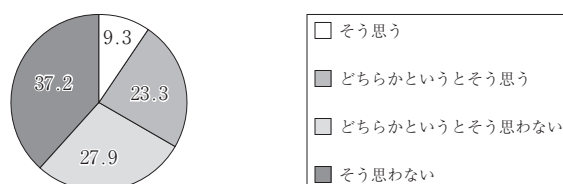


図1 不登校になったきっかけがネットトラブルと関係している割合

図1は、質問項目1「担当する児童生徒が不登校になったきっかけはネットトラブルが関係している」の結果をまとめたものである。「そう思う」(9.3%),「どちらかというと思う」(23.3%)を合わせると、不登校の児童生徒のうち3割以上が学校の仲間集団内を中心になんらかのネットトラブルを経験したことが一つのきっかけで不登校になったと考えられると支援員は回答している。

(2) 不登校のきっかけとネットへの依存 (N=43, 値%)

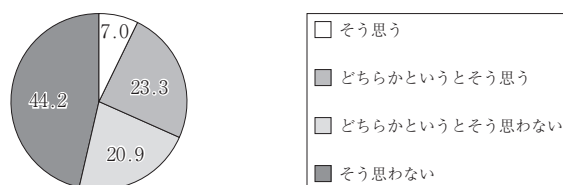


図2 不登校になったきっかけがネットへの依存が関係している割合

図2は、質問項目2「担当する児童生徒が不登校になったきっかけはネットへの依存が関係している」の結果をまとめたものである。「そう思う」(7.0%),「どちらかという

そう思う」(23.3%)を合わせると不登校児童生徒の約3割がそのきっかけの一つとして、ネットへの依存が関係していると支援員は考えていることがわかった。

(3) 担当する不登校の児童生徒の情報モラルを守る態度 (N=43, 値%)

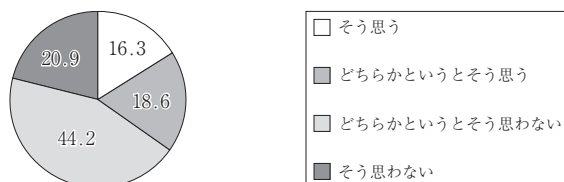


図3 担当する不登校の児童生徒の情報モラルを守っていると考える割合

図3は、質問項目3「担当する児童生徒は情報モラルを守り、ネットコミュニケーションをとっている」の結果をまとめたものである。「どちらかというと思わない」(44.2%),「そう思わない」(20.9%)を合わせると6割以上の支援員が自ら担当する不登校児童生徒の情報モラルを守る態度が十分身につけていない状態といえるなかでネットコミュニケーションを行っていると考えられる。

(4) 不登校の児童生徒がもつ情報リテラシー (N=43, 値%)

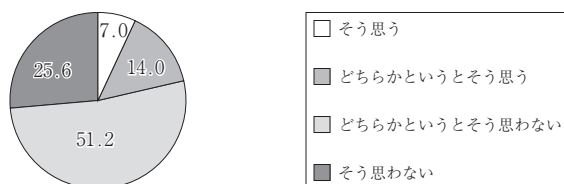


図4 担当する不登校の児童生徒の情報リテラシーが高いと考える割合

図4は、質問項目4「担当する児童生徒の情報リテラシーは高い」の結果をまとめたものである。「どちらかというと思わない」(51.2%),「そう思わない」(25.6%)を合わせると7割以上の支援員は自ら担当する不登校の児童生徒の情報リテラシーが高くはないと答えている。

(5) 不登校の児童生徒とクラスメイトとのネットコミュニケーション (N=43, 値%)

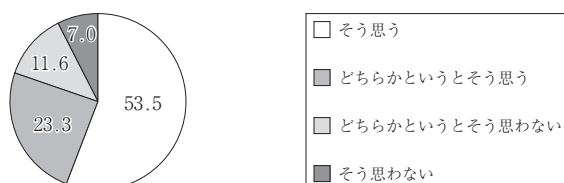


図5 担当する不登校の児童生徒が SNS でクラスメイトと連絡をとっていると考える割合

図5は、質問項目5「担当する児童生徒が現在も SNS 上でクラスメイトと連絡をとっている」の結果をまとめたものである。支援員が自ら担当する不登校の児童生徒はクラスメイトと高い割合で連絡を取り合っているとの回答している。当該児童生徒が SNS などを使用してクラスメイトと連絡を取り合っていると回答は、「そう思う」(53.5%),「どちらかというと思う」(23.3%)を合わせて8割に近い数値を示す。不登校の児童生徒は学校から離れた状況にあっても、クラスメイトとのネットコミュニケーションによって仲間関係を維持し、クラスで起こった出来事を把握しようとしているとも考えられる。

(6) 不登校の児童生徒と不特定多数の者とのネットコミュニケーション (N=43, 値%)

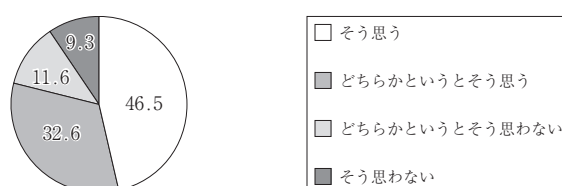


図6 担当する不登校の児童生徒が不特定多数の者と SNS で連絡を取り合っていると考える割合

図6は、質問項目6「担当する児童生徒が SNS で不特定多数の者と交流している」の結果をまとめたものである。支援員が当該児童生徒との会話や観察によって分かる範囲ではあるが、SNS など不特定多数の者と交流している当該児童生徒が少なくないことがわかった。詳しくみると、「そう思う」(46.5%),「どちらかというと思う」(32.6%)を合わせると79.1%にのぼり、約8割近い数値を示す。

(7) 不登校の児童生徒と安全・安心なネット利用に関する学習機会 (N=43, 値%)

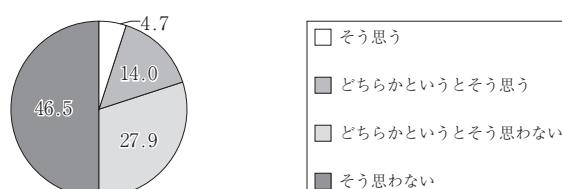


図7 担当する不登校の児童生徒がネット利用に関する啓発活動を受けたと考える割合

図7は、質問項目7「担当する児童生徒がネット利用に関する啓発など学習機会を受けたと考える割合」の結果をまとめたものである。不登校の児童生徒を担当する支援員によれば、当該児童がなんらかの教育を受ける機会があると回答した割合は「そう思う」(4.7%),「どちらかというと思う」(14.0%)を合わせても全体の2割に満たないことがわかった。不登校になったきっかけの一つとしてネットトラブルやネット依存もあげられ、また、日常的にネットでクラスメイトとの情報交換、さらには不特定多数の者との

交流していると考えられる不登校の児童生徒に対して、現在学校現場で実施されているようなネットいじめやネットトラブルを予防するための啓発の機会を提供する必要があると考えられる。

4 クロス集計の結果の分析

次に不登校になった原因別に SNS による当該児童生徒のネットコミュニケーションの実態についてさらに詳細に分析するために、クロス集計を行った。いずれのクロス集計も有意差はみられなかった。そのため A 市不登校の児童生徒のネットコミュニケーションの実態を考える際のあくまで参考データとして示す。

(1) ネットトラブルによって不登校になった児童生徒と現在のクラスメイトとの関係

表1 ネットトラブルで不登校になった者のうち、今も SNS でクラスメイトと連絡をとっている割合
(上段：N, 下段：%)

		SNS でクラスメイトと連絡				合 計
		そう思う	どちらかという とそう思う	どちらかという とそう思わない	そう思わない	
ネット トラブル がきっかけ	そう思う	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	どちらかという とそう思う	5 50.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	10 100.0%
	どちらかという とそう思わない	7 58.3%	4 33.3%	1 8.3%	0 0.0%	12 100.0%
	そう思わない	8 53.3%	3 20.0%	2 13.3%	2 13.3%	15 100.0%
合 計		22 55.0%	10 25.0%	5 12.5%	3 7.5%	40 100.0%

表1は、質問項目1と5をクロス集計したものである。クロス集計の結果、不登校のきっかけがネットトラブルに関係している層もそうでない層もクラスメイトと SNS で連絡を取っている傾向が読み取れる。学校内の人間関係のネットトラブルが原因で不登校になっている場合があることを考えると、おそらく、そのネットトラブルについてなんらかの知っているのであろうクラスメイトとネットコミュニケーションを続けることに抵抗がないのかといった疑問が浮かぶ。親密な関係にある仲間内しか共有していないプライベートな情報がだれかしらから漏れ、ネット上の「ネタ」とされ、だれに情報をネットに晒されたのか疑心暗鬼に陥ってしまうケースが児童生徒のネットトラブルのなかで散見される（原ほか 2011）。当該児童生徒がクラスメイトとネットコミュニケーションを続けるなかで、不登校に関わる相談内容などが「ネタ」としてネット上に晒され、いじめへと発展することも懸念される。

この点については、実際にどんなネットトラブルから不登校になったのか、また、どのような仲間関係にあるクラスメイトと連絡を取り合っているかなどさらに詳細な調査が求められる。

(2) ネットトラブルを受けた不登校児童生徒とネット上の不特定多数の者との関係

表2 ネットトラブルで不登校になった者のうち今も SNS で不特定多数の者と交流している割合
(上段：N，下段：%)

		SNS で不特定多数と交流				合 計
		そう思う	どちらかという とそう思う	どちらかという とそう思わない	そう思わない	
ネット トラブル がきっかけ	そう思う	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100.0%
	どちらかという とそう思う	3 30.0%	6 60.0%	0 0.0%	1 10.0%	10 100.0%
	どちらかという とそう思わない	6 50.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	12 100.0%
	そう思わない	7 43.8%	3 18.8%	3 18.8%	3 18.8%	16 100.0%
合 計		19 45.2%	14 33.3%	5 11.9%	4 9.5%	42 100.0%

表2は、質問項目1と6をクロス集計した結果である。全体的になんらかの形で SNS において不特定多数の者と交流をもっている傾向にあることがわかった。特に、不登校のきっかけとしてネットトラブルが、強い要因となっている児童生徒ほどその傾向が他と比べてやや強い傾向がみられた。一方で、ネットトラブルが不登校の原因になっていない児童生徒ほど、SNS で不特定多数の者と交流していない割合が高まる傾向にある。

先述の単純集計の結果で示したようにネットの危険性を十分に理解できていない場合では、不特定多数の者とネットコミュニケーションをとることのリスクは高まると考えられる。特に、ネットトラブルがきっかけで不登校になっている状況では、コミュニケーションの範囲・規模が拡大する不特定多数の者との交流において再びネットトラブルに巻き込まれる可能性が高くなるだろう。これらの児童生徒には早急に情報モラルを守る態度を身に付ける学習機会を提供する必要があると考えられる。

(3) ネットへの依存から不登校になった児童生徒とクラスメイトとの関係

表3は質問項目2と5をクロス集計した結果である。不登校のきっかけとしてネットへの依存が主な要因となる者ほど、SNS でクラスメイトと連絡を取り合っている傾向がみられる。小中学校の段階で、仲間とのコミュニケーションがネット中心になると、対面コミュニケーションの力を育成する機会を逃してしまうとも考えられる。仲間と協調して行

表3 ネットへの依存から不登校になった者のうち SNS でクラスメイトと連絡をとっている割合
(上段：N, 下段：%)

		SNS でクラスメイトと連絡				
		そう思う	どちらかという とそう思う	どちらかという とそう思わない	そう思わない	合 計
ネットへの 依存が きっかけ	そう思う	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	どちらかという とそう思う	8 80.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	10 100.0%
	どちらかという とそう思わない	4 44.1%	4 44.1%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%
	そう思わない	8 44.4%	5 27.8%	2 11.1%	2 16.7%	18 100.0%
合 計		22 55.0%	10 25.0%	5 12.5%	3 7.5%	40 100.0%

動する力を育成するためには、さまざまな機会を利用して顔と顔をあわせて挨拶するなど基本的なマナーを習得していく必要もあると思われる。

逆に、ネットへの依存が不登校の要因になっていない児童生徒は SNS でクラスメイトと連絡を取り合わない傾向がやや強くなっている。不登校をきっかけに対面、あるいはネットを介した身近な他者との関わりを全て拒否し、ひきこもりになっている場合も考えられるので、これらの当該児童生徒にも十分に配慮する必要があるだろう。

(4) ネットへの依存から不登校になった児童生徒とネット上の不特定多数の者との関係

表4 ネットへの依存から不登校になった者のうち SNS で不特定多数の者と交流している割合
(上段：N, 下段：%)

		SNS で不特定多数と交流				
		そう思う	どちらかという とそう思う	どちらかという とそう思わない	そう思わない	合 計
ネットへの 依存が きっかけ	そう思う	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 100.0%
	どちらかという とそう思う	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	10 100.0%
	どちらかという とそう思わない	3 33.3%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
	そう思わない	7 36.8%	7 36.8%	2 10.5%	3 15.8%	19 100.0%
合 計		19 46.3%	14 34.1%	4 9.8%	4 9.8%	41 100.0%

表4は、質問項目2と6をクロス集計した結果である。不登校のきっかけがネットへの依存の者は、SNS で不特定多数の者と頻繁に交流していると考えられる。一方で、ネットへの依存が不登校の要因となっていない者も SNS で不特定多数の者と交流している割合が低い現状がみられる。今日の調査に限って言えば、ネットへの依存傾向に関わら

ず、不登校の児童生徒の多くは SNS で不特定多数の者となんらかのコミュニケーションをとっていることがわかる。

文部科学省（2008）の『生徒指導提要』が掲げる不登校の児童生徒の「社会的自立」に向けての直接的な対人関係を築いてく社会参加を促進するためには、当該児童生徒の関係者が協力して、当該児童生徒が適切な情報モラルや情報リテラシーを身に付けられるまで見守り支援していく必要があると考えられる。

Ⅲ アンケート結果の考察

1 A市における不登校の児童生徒のネットコミュニケーションの現状

アンケート結果から明らかになったことに考察を加えるなかで、不登校の児童生徒がネットコミュニケーションを有効利用し、学習進度の調整、社会参加、進路選択など「社会的自立」を達成する、そのための準備となる啓発プログラムの方向性を検討する。

今回のアンケート調査から、ネットトラブルとネット依存が不登校のきっかけの大きな要因となったといえる児童生徒がおよそ3割にのぼることが明らかになった。ネット接続が容易にできるスマホやゲーム機の児童生徒の所持率の高まり、および所持開始時期が低年齢化するなかで、現在学校現場で実施されているネットいじめやネットトラブルを起こさないための啓発活動を不登校の児童生徒になんらかの形で提供する必要があると考えられる。ネットトラブルやネット依存によって不登校になってしまった児童生徒に対しては専門家を交えた精神的なケアおよび昼夜逆転の改善など身体的なケアを進める体制づくりが求められるだろう。

また、個人差はあるが全体的に不登校の児童生徒の情報リテラシーや情報モラルに関する知識理解がまだまだ低い傾向にあると考えられる。これはアンケートにあるように不登校の児童生徒の情報リテラシーや情報モラルについて学習機会が不足していることが大きな要因であると考えられる。しかし、一方で今回の調査を通して不登校の児童生徒のネットコミュニケーションとの親和性は高く、SNS を利用して、クラスメイトと連絡を取り合い、更には不特定多数の者とのコミュニケーションを取っていることがわかってきた。ネットコミュニケーションは不登校の児童生徒にとって外部との人間関係を維持・構築するためのツールとなっていると考えられ、外部とのつながりをシャットダウンし、ひきこもりとなることを防ぐ効果を期待できると考えられる。

不特定多数の者とネット上で交流することに抵抗がみられない理由として、2つ挙げることができる。まず、1つ目がオンラインゲームである。オンラインゲームでは、不特定

多数の者とのネットコミュニケーションを図り、「仲間」となって協力して目標を達成する形式（「モンスターを倒す」、「ミッションをクリアする」など）が流行している。2つ目は、ネットでの「出会い」である。クラスメイトと興味や趣味が合わない場合にネット上で共有できる「仲間」を探したり、日常では出会えない、例えば年上の異性とネット上で「知り合い」になったりすることが挙げられる。

不特定多数の者とのネットコミュニケーションを通してネットトラブルや犯罪に巻き込まれるケースもみられる。これは、不登校の児童生徒に限らず、青少年全般が抱える問題であるが、ひきこもりをはじめ外部との直接的な交流機会が少なくなるほど、ネットの世界とのつながりにのめり込む危険性があることを支援にあたる者は十分認識しておく必要があるだろう。情報リテラシーや情報モラルに対する学習機会が不登校児童・生徒に不足している状況にあるなかで、ネットトラブルの被害者（また加害者）になる可能性が小さくはないといえる。

クロス集計の結果から「ネットトラブル」や「ネット依存」が不登校となる主要なきっかけと考えられる児童生徒ほどネットコミュニケーションにのめり込む傾向がみられた。不登校のきっかけがネットに関係している者は、ネットによって精神的にダメージを受けているにも関わらず、その対策を得ないまま、ネットコミュニケーションによって他者とのつながりを求めてしまう当該児童生徒の思いをどのように受け止め関わっていくのか、が支援にあたる場合の課題の一つであるといえるだろう。

2 A市の不登校の児童生徒へのネットコミュニケーションに関する啓発に向けて

今回のA市における不登校の児童生徒の支援員に対するアンケート調査の結果から、今後A市での当該児童生徒へのネットコミュニケーションに関連する啓発のプログラムを検討するため、森田洋司（1991, 2010）のソーシャル・ボンドの理論を参考に考察を加える。

わが国のいじめや不登校といった教育病理に関する実証的な研究の第一人者といえる森田洋司はT・ハーシのボンド理論を援用して生徒を学校に結びつける4つの「社会的絆（ソーシャル・ボンド）」、具体的には「対人関係によるボンド」、「投企によるボンド」、「巻き込みによるボンド」、「規範的正当性への信念によるボンド」を明らかにした。森田のソーシャル・ボンドは、この4つのボンドが束になり、それぞれのボンドが児童生徒の私事性に影響を受けながら強まったり弱まったりするなかで、自ら学校社会へのつながりを弱めていこうとする「斥力」、保護者や教育が生徒を学校につなぎとめようとする「引力」が生まれ、それらの力によって綱の引っ張り合いが行われるなかで不登校の状態になったり登校回避感情を持ちながらも何とか登校を続けるといった状態になったりすると

説明する（伊藤 2007）。

不登校の児童生徒がネットコミュニケーションにのめり込んでしまう背景には、「対人関係のボンド」を通して愛着を強く求めていることが想像できる。SNS を介したクラスメイトとの連絡が頻繁におこなわれている例を考えると、不登校の児童生徒はネットコミュニケーションを用いて、仲間集団、クラス、学校への「所属感」を保つことができるだろう。一方、不特定多数の者とのネットコミュニケーションの交流の度合いが深まるほど、ネット世界で出会ったインティメイト・ストレンジャー（富田 2009）との愛着が強くなればなるほどネットコミュニケーションにのめり込み、再登校や家庭での交流や地域社会への参加への阻害要因となる可能性がある。したがって、不登校の児童生徒に現実世界にて関わる大人または同世代の仲間から受容されているといった精神的に安定する状況を日々の対面による多様な機会を設け、当該児童生徒に寄り添いながら参加を促していく必要があるだろう。

また、「投企のボンド」を強めるため、児童生徒をネットコミュニケーションは対面コミュニケーションを深めるためのきっかけとして有効活用する手立てが考えられる。ネットコミュニケーションから徐々に直接的なコミュニケーションへ移行させ、日々の暮らしや地域行事などさまざまな場面において、規範を理解し守りながら社会的な役割を自覚して遂行することで、達成感を実感し、自尊感情や社会的有用感を育む場を創り出すことが重要である。そのため、当該児童生徒にとって、その場に参加することで自らにプラスになることがあると思わせるためのネットを活用した仕掛けづくりを考え構築していく必要があるだろう。

また次のステップとして、「巻き込みによるボンド」については、地域社会をはじめ直接的に社会経験を積む場において自分なりの充実感を見出した次の段階として、その場への継続的な参加によって時間とエネルギーを投入させることによって、新しいソーシャル・ボンドを形成につなげていかなければならない。継続的な参加を達成するために、活動の感想の共有や次回への取組に向けた各種調整などネットコミュニケーションを活用することは効果的であろう。

最後に、「規範の正当性への信念によるボンド」について、規範を守ることが自ら所属する集団にとって大切なことだとメンバー間でルールを尊ぶ環境が生まれ、集団の秩序が維持できる。ネットトラブルの学習プログラムの中に、具体的なトラブル事例を取り上げて、ケーススタディを行い、他者の意見とのすり合わせの中から、ネットコミュニケーションについて集団で大切にしたい規範やルールを作り上げて実践に移していく必要があると考える。

以上、森田のソーシャル・ボンドの理論を参考にし、A市の不登校の児童生徒を対象としたネットコミュニケーションに関する啓発の方向性を検討してきた。一つの結論としては、当該児童生徒の大きなゴールとして「社会的自立」を掲げるのであれば、ネットコミュニケーションへの親和性の高さを活用することが提案できるだろう。様々な社会参加の過程のなかにネットコミュニケーションを効果的に取り組み、対人関係を重視した上で、実践的に「情報モラル」とは、「情報リテラシー」とは何かを自ら考え行動に移してどのような啓発プログラムが理想的であると考ええる。

IV 今後の課題

本稿では不登校の児童生徒のネットコミュニケーションの実態を不登校の登校支援にあっている支援員へのアンケート調査から分析・考察をおこなった。不登校の児童生徒が抱えるさまざまな問題の解決に向けてこれまで学校教育機関を中心に多様な関係機関が連携・協力し包括的な支援を進めてきた。しかし、あくまでA市の不登校の児童生徒に限ったことであるが、ネットトラブルやネット依存によって不登校になってしまう実態があることを今回のアンケート調査で明らかとなった。さらに、児童生徒の人間関係を維持・構築する方法としてネットコミュニケーションは欠かせない状況にあることがわかった。また、インターネットでなんらかのトラブルを経験したにも関わらず、安全・安心にネット利用する学習機会を十分に受けられないまま、ネットコミュニケーションを続けている現状を把握することができた。今後、不登校の児童生徒とネットコミュニケーションについて、不登校のきっかけとなったネットトラブルの具体的な事例、ネット利用の時間、使用するSNS、情報交換しているクラスメイトとの関係、交流している不特定多数の者の実態などを解明するために、さらなる調査が求められる。

国会では2015年11年に「義務教育の段階に相当する普通教育の機会の確保に関する法律案」が議員立法として提出された。今後、学校に在籍しながらフリースクールなどより多様な機関での学習成果が認められ義務教育の修了に結びつく環境づくりの高まりがみられる。そのため、不登校の児童生徒が学ぶ各機関においては、今後ますます、現在、学校現場で進められているような、安全・安心のネット利用に関する学習機会を不登校の児童生徒の実態に合わせて、ネットいじめやネットトラブルから自らを守るための学習プログラムを開発し、実践に移していく必要が高まってくると考える。その理論的な支えとして、森田によるソーシャル・ボンドの理論などこれまでの不登校研究の先行事例を基盤として、また不登校の児童生徒を日々支える支援員の協力を得て学習プログラムの実践につなげる。

【引用・参考文献】

- 原清治・山内乾史編著（2011）『ネットいじめはなぜ「痛い」のか』ミネルヴァ書房。
- 原清治・山内乾史・浅田瞳・堀出雅人（2015）「ネットいじめの要因と実態に関する実証的研究（Ⅲ）」『日本教育学会第74回大会発表要旨集録』，332-333頁。
- 樋口進（2013）『ネット依存症』PHP 研究所。
- 伊藤茂樹編著（2007）『リーディングス 日本の教育と社会 第8巻 いじめ・不登校』日本図書センター。
- 宮本みち子編著（2015）『すべての若者が生きられる未来を——家族・教育・仕事からの排除に抗して』岩波書店。
- 森田洋司（1991）『「不登校」現象の社会学』学文社。
- 森田洋司（2010）『いじめとは何か——教室の問題，社会の問題』中央公論社新社。
- 文部科学省（2005）「不登校児童生徒が自宅において IT 等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について（通知）」，2015年11月15日取得。http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/06041201.htm
- 文部科学省（2010）『生徒指導提要』第5～8章，2015年11月15日取得。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/___icsFiles/afieldfile/2011/07/08/1294538_03.pdf
- 文部科学省（2015）『平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について』，2015年11月15日取得。http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/27/09/___icsFiles/afieldfile/2015/10/07/1362012_1_1.pdf
- 富田英典（2009）『インティメイト・ストレンジャー——「匿名性」と「親密性」をめぐる文化社会学的研究』関西大学出版部。